

## 2012年度大学入試センター試験 解説〈現代社会〉

### 第1問 国際社会 (配点 22)

問1  正解は②。

- ② フェアトレードとは国際貿易の際に主として開発途上国で産出する物品を適正な価格で購入するようにすることで、開発途上国およびそこに属する労働者の保護や自立の支援を図る考え方である。
- ① 世界食糧サミットは、国連食糧農業機関 (FAO) の主催である。
- ③ GATT のウルグアイ・ラウンドでコメの関税化を合意し、1999年から実施している。
- ④ POSシステムとは、小売店などで商品を販売すると同時に、商品名や金額などがコンピュータに伝達されるシステム。選択肢はトレーサビリティに関する記述である。

問2  正解は③。

- ③ ミレニアム開発目標とは、1990年代に国際会議やサミットで採択されたいくつかの宣言を統合して2000年に国連で決定した目標。極度の貧困にあるとされる1日1ドル未満で暮らす人々の人口比率を2015年までに半減させることなどを内容としている。
- ① モノカルチャー経済においては、工業製品ではなく農業製品や資源に依存するのが一般である。
- ② 人間開発指数は、失業率ではなく一人当たりの実質所得によって算出される。
- ④ デフレーションではなく、累積債務である。増大した債務を返済できなくなることをデフォルト (債務不履行) という。

問3  正解は④。

- ④ 最近では2009年に、世界保健機関 (WHO) によってパンデミックの宣言が出されている。
- ① 子どもへの支援は国連児童基金 (ユニセフ) を中心に行われている。
- ② 後半は正しいが、前半が誤り。子ども以外でも、サハラ以南のアフリカが最も感染者数が多い。
- ③ モントリオール議定書では、二酸化炭素ではなくフロンガスなどの排出削減を定めた。

問4  正解は③。

- ③ 国連難民高等弁務官事務所（UNHCR）は 1951 年から活動を開始しているため、「冷戦終了後」という選択肢文中の記述は誤り。
- ① 難民条約は 1951 年に国連で採択された。日本は 1981 年に批准。この条約が定義する難民の定義に、経済難民や国内避難民が含まれないことに注意しよう。
- ② 日本は難民の受け入れに消極的であると言われる。
- ④ 「第三国定住」の制度に基づき、日本は 2010 年度から 3 年間難民の受け入れを予定している。「第三国定住」を知識として知っている受験生は少なかつただろうが、③が明確な誤りであるので正解を得ることができる。

問5  正解は①。

- ① 1973 年の第一次石油危機をきっかけに資源ナショナリズムが勢いを増した。1974 年には国連資源特別総会が開かれ、天然資源恒久主権などを含む新国際経済秩序（NIEO）の樹立が宣言された。
- ② 米ソいずれの陣営からも一定の距離を置くのが非同盟諸国の基本スタンスであった。
- ③ 開発援助委員会（DAC）に所属する 20 개국以上のうち、2009 年段階で目標を達成しているのは 5 개국である。日本の支出額も国民総所得（GNI）の 0.18% であり、目標を達成していない。
- ④ 京都議定書では途上国は削減義務を課されていない。

問6  正解は④。

「人間の安全保障基金」が日本の主導であったことはかなり細かい事項だが、2000 年当時のアメリカが国連における人権保護などに熱心な姿勢ではなかったという理解から判断できる。B・Cについては国連事務総長の任期、天野之弥氏が IAEA の現事務局長であるなどの重要事項から判断できる。

問7  正解は④。

- ④ 騒音、大気汚染などについての訴訟が法整備以降も発生している。
- ① これは砂漠化についての説明。発電時の熱を温水や蒸気の形で供給することでエネルギーの有効活用を狙うシステムが、コージェネレーションシステムである。
- ② 公害対策基本法を発展させるかたちで環境基本法が整備された。
- ③ 1990 年以降はそれまでの平均を大幅に上回る傾向を持続しているが、毎年前年を上回り続けているわけではない。

問8 8 正解は③。

リースマンは、現代の人々の生き方が、近代以前の封建社会に多い「伝統指向型」、近代市民社会の人々に多い「内部指向型」から、大衆社会の発展により「他人指向型」に変化してきたと述べている。

第2問 青年期と日本の現状 (配点 14)

問1 9 正解は②。

- ② エリクソンが唱えたアイデンティティの確立という事項は、青年期分野での頻出事項である。
- ① 「安定した帰属意識をもつ」の部分が誤り。
- ③ 時代や社会情勢により変化する。かつては14～25歳程度の若者を指していたが、近年では30代までの青年期の延長も指摘されている。
- ④ スチューデント・アパシーとは、学生の勉強への意欲がなくなり、無感動、無関心の状態になることである。正反対の内容であるので、誤り。

問2 10 正解は①。

現代社会特有の調査方法に関する出題である。ディベートは討論のことであるため、Aはすぐに選択できる。「無作為抽出」という表現からBは全数調査でないことは明白。構成比を示すには折れ線グラフではなく円グラフが適していることは、実際にイメージしてみればわかりやすい。

問3 11 正解は③。

- A 課題という困難を認識しながらも避けているので、満たされない欲求を芸術やスポーツなどより高次の価値を実現することで発散する反応である「昇華」ではなく「逃避」。
- B 『イソップ物語』の「すっぱいぶどう」の例と同種の対応であり「合理化」になる。「退行」は精神発達の状況よりも幼稚な態度をとり問題解決を避けること。
- C 自分の心の中にある受け入れがたい感情などを、他者や社会のせいにするなど責任転嫁をすることをいう「投射(投影)」ではなく、自分の内面と反対の対応をとっているため「反動形成」があてはまる。

問4 12 正解は②。

児童虐待に関する相談は、児童虐待防止法施行以後増加傾向をたどっているため誤り。

問5 13 正解は①。

職業選択の自由は、国家の影響を排除して自由に選択できる権利であり、社会権ではなく自由権に属するため誤りである。ただし、労働者の基本的権利などは社会権に属する。

第3問 民主政治の制度 (配点 22)

問1 14 正解は①。

イギリスの貴族院には世襲貴族や法律貴族などの属性の議員が存在するが、いずれも選挙ではなく国王からの任命となっている。

問2 15 正解は④。

直接選挙とは選挙人が直接候補者に投票する制度のことである。選択肢④の記述は普通選挙に関する記述である。

問3 16 正解は②。

- ② 日本国内に住む20歳以上のすべての国民は、国民年金に加入することが義務付けられている。学生には、在学中の保険料納付を猶予する学生納付特例制度が設けられている。
- ① 介護保険の保険料は地域により異なる。
- ③ 生命保険は社会保険には含まれない。
- ④ 日本国憲法第25条第2項に、国は「公衆衛生の向上及び増進に努めなければならない」と規定されている。

問4 17 正解は③。

- ③ BとFを比較すると明白である。
- ① FのほうがAよりも地方税収が多い。
- ② 地方法人二税が全国平均を下回っているのはA～C、Eであり、このうちEは地方交付税交付金でも全国平均を下回っている。
- ④ 地方税収が全国平均を上回っているのはD～Fであり、そのすべてが固定資産税でも全国平均を上回っている。

問5 18 正解は①。

- ① 2000 年の地方分権一括法の施行に伴い、自治体の独自課税の要件が緩和され、課税の自主権が拡大した。
- ② 財政投融资とは特殊法人が債券を発行して郵便貯金などの資金を調達して運用する制度なので、「直接融資する」が誤り。
- ③ 相続税は直接税に区分される。
- ④ 法律の規定によらない課税や租税の変更は租税法主義に反する。

問6 19 正解は①。

- ① 緊急集会は内閣が請求する。ただし「集会」であって「国会」ではないので、緊急集会における決定は、次の国会開会后 10 日以内に衆議院の同意がなければ効力を失う。
- ② 法律案の議決においては、両院協議会の開催は義務ではない。ただし、予算の議決、条約の承認、内閣総理大臣の指名について両院が異なる議決をした場合は、必ず両院協議会が開かれる。
- ③ 条約の承認、予算の議決、内閣総理大臣の指名に関しては衆議院が優越する。
- ④ 参議院議員は 3 年に 1 度、半数ずつ改選される。

問7 20 正解は②。

アメリカにおいて、大統領は選挙により国民から独自に選出されるため議会に対して責任を負わず、不信任決議による罷免は発生しないので、②が誤りとなる。ただし、重大な非行や国家に対する反逆が大統領にあったとして下院が弾劾訴追をし、上院の 3 分の 2 以上の賛成があれば解任される。

問8 21 正解は②。

- ② 世界人権宣言には拘束力はないが、人権保障の水準を世界で初めて示した文書として意義が大きい。
- ① 初めて自然権思想を成文化したのはバージニア権利章典である。
- ③ 日本国憲法下の司法制度において憲法裁判所は規定されていない。
- ④ 社会権の思想を取り入れたワイマール憲法が制定されたのは 20 世紀である。

## 第4問 家族と現代社会 (配点 14)

問1 22 正解は④。

バブル崩壊後の1990年代後半以降、一貫して被保護世帯数は増加傾向を示している。よって誤り。

問2 23 正解は①。

- ① 行政委員会は、行政事務の中でも政治的中立が求められるものなどについて、決定権者と一定の距離を置いて民主的かつ適正に運用されるように設置される機関。教育委員会は地方自治体に設置される行政委員会である。
- ② 学級の児童・生徒数は引き下げられている。
- ③ 全員が一律対象となっている。
- ④ 憲法第26条2項において、国民は「その保護する子女に普通教育を受けさせる義務を負ふ」と規定されており、国民が普通教育を受ける義務があると規定しているわけではない。

問3 24 正解は⑦。

労働三法として特に重要である労働基準法(A)・労働組合法(B)・労働関係調整法(C)の内容の記述であった。

Dは男女雇用機会均等法についての記述であり、男女共同参画社会基本法はより包括的に男女平等の社会形成に向けた施策を実施するための基本法である。

問4 25 正解は③。

- ③ クローン技術規制法は2000年に日本でも制定されている。
- ① 家族の同意は必須である。
- ② 安楽死は日本では認められていない。
- ④ 法律において変更が認められている。

問5 26 正解は④。

賛成と答えた男女の比率差は30歳代では9.0ポイントだが、50歳代では13.9ポイントであり、「30歳代において、男女の間の差が最も大きい」とする記述は誤りである。

## 第5問 IT社会と企業 (配点 14)

問1 27 正解は③。

産業構造の高度化により、第三次産業の就業人口が総就業人口に占める割合は増加したので、誤り。

問2 28 正解は②。

他人の文章を無断で転載・複製する行為は特許権ではなく著作権の侵害となるので、誤り。

問3 29 正解は④。

50～60年を周期とし、技術革新を要因とする景気循環はコンドラチェフの波である。また、技術革新の重要性を説いたシュンペーターは、「創造的破壊」というキーワードとセットで頻出である。「大企業だけでなく」という語句に続く文脈では「ベンチャービジネス」が該当する。

問4 30 正解は③。

- ③ たとえば石油最大手のロイヤル・ダッチ・シェルは売上高が4500億ドルを超えており、これはOECD加盟国のギリシャのGDPを上回る(2008年)。
- ① これはトラストである。
- ② このような無限責任制度は、より小規模の合名会社などは該当するが株式会社には該当しない。
- ④ 最低資本金制度は廃止されており、資本金1円で株式会社を設立することも可能である。

問5 31 正解は②。

- ② プライス・リーダーとなった企業が設定した管理価格に他の企業が従う状態が、寡占市場では発生しやすい。
- ① これはカルテルである。
- ③ 内閣からある程度独立した公正取引委員会が監視にあっている。
- ④ 持株会社は現在解禁されている。

第6問 司法制度（配点 14）

問1 32 正解は③。

憲法第33条に、令状は「司法官憲」によって発せられることが定められている。司法官憲とは**裁判官**であり、検察官ではないので誤り。

問2 33 正解は①。

- ① 政令は法律の運用を助けるために法律に基づいて出される成文法である。内閣により制定されるが、法律を超える独立命令的内容の政令は三権分立の観点から許されない。
- ② 行政に関する訴訟も裁判所で扱うこととなっている。憲法第76条において、行政裁判所などの**特別裁判所**の設置は禁止されている。
- ③ **財産権**には公共の福祉による制限が発生する。
- ④ **津地鎮祭訴訟**では最高裁は合憲と判断した。

問3 34 正解は②。

日本国憲法では特別裁判所の設置は禁止されているので、Aは「**簡易裁判所**」。また「憲法の番人」とされる最高裁判所のみならずすべての裁判所が違憲立法審査権を有するので、Bは「**すべての裁判所**」。さらに、高度の政治的判断に関して裁判所が判断すべきではないとする考え方がC「**統治行為**」論であるのは頻出事項。

問4 35 正解は④。

選択肢文ではただの政府広報である。**アクセス権**とは、一般的には巨大化したマスメディアに一般市民がアクセスして意見を述べる新しい人権のひとつである。インターネットの普及によりアクセス権の定義などに関して見直す動きも存在する。

問5 36 正解は④。

- ④ **裁判員制度**において、裁判員は重大な刑事事件の第一審のみに参加し、第二審以降は参加しない。
- ① 裁判員6人に対し裁判官3人が参加し、裁判官も評議に加わる。
- ② 死刑判決も下すことができる。
- ③ 選挙人名簿に基づくので、20歳以上となる。